

# 経済情勢

## (12月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は持ち直しの動きがみられる。ただし、1月以降、変異株による感染が急拡大しており、個人消費や生産活動などへの影響が懸念される。

### (全国)

個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（12月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（12月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（12月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（12月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

### (中国)

個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（12月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（12月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（12月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

## 1. 景気動向指数 (C I) (12月)

(全国) 一致指数は3カ月ぶりに低下している。

(中国) 一致指数は2カ月ぶりに低下している。

(全国)

- ・一致指数は92.6 (前月差▲0.2ポイント) と3カ月ぶりに低下。
- ・先行指数は104.3 (同+0.4ポイント) と3カ月連続で上昇。



(中国)

- ・一致指数は79.3 (前月差▲0.2ポイント) と2カ月ぶりに低下。
- ・先行指数は82.0 (同+1.2ポイント) と3カ月連続で上昇。



C I 一致指数 (前月差)	▲0.2
----------------	------

指標名	寄与度
商業販売額 (卸売業)	▲0.32
輸出数量指数	▲0.21
鉱工業生産指数	▲0.15
商業販売額 (小売業)	▲0.06
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.03
営業利益 (全産業)	▲0.02
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.01
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.01
有効求人倍率 (除学卒)	0.17
耐久消費財出荷指数	0.38

C I 一致指数 (前月差)	▲0.2
----------------	------

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	▲0.51
生産財出荷指数	▲0.36
有効求人倍率	▲0.23
通関輸入額	▲0.23
所定外労働時間 (製造業)	▲0.04
最終需要財出荷指数	0.45
全産業業況判断 D I	0.66

C I 先行指数 (前月差)	0.4
----------------	-----

指標名	寄与度
中小企業売上げ見通し D I	0.65
新規求人数 (除学卒)	0.60
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.16
日経商品指数 (42種総合)	0.04
消費者態度指数	▲0.05
新設住宅着工床面積	▲0.13
東証株価指数	▲0.18
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	▲0.26
マネーストック (M2)	▲0.29
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

C I 先行指数 (前月差)	1.2
----------------	-----

指標名	寄与度
実質百貨店販売額 (前年比)	0.84
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	0.77
中小企業業況判断 D I 次期見通し	0.42
銀行貸出残高 (前年比)	0.22
新規求人倍率	0.13
消費者態度指数	▲0.12
新設住宅着工戸数	▲0.25
生産財生産指数	▲0.34
建築物着工床面積	▲0.38

注: 1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当社で作成

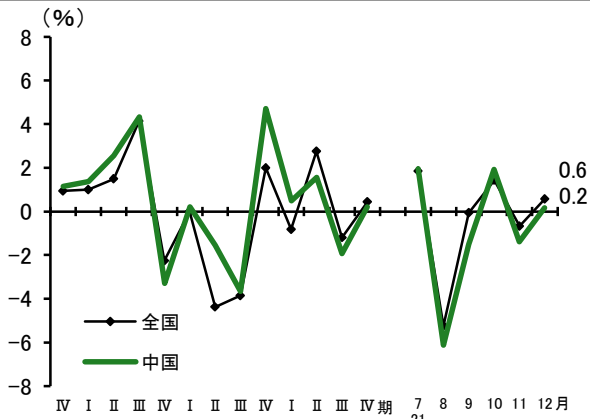
## 2. 個人消費 (12月)

全国、中国ともに、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

### ● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 前年の巣ごもり需要の反動等により、家電大型専門店などが減少したものの、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴う人出の回復等により、百貨店、コンビニエンスストアなどが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス (前年同月比+0.6%)。

(中国) 全国と同様、家電大型専門店などが減少したものの、コンビニエンスストア、百貨店などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス (同+0.2%)。

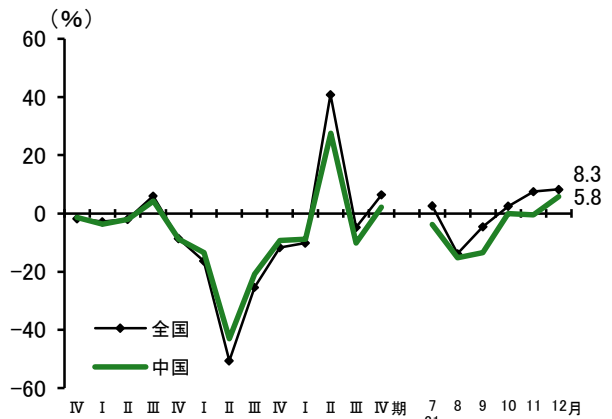


注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

### ○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 感染者数の減少に伴う外出機運や消費意欲の高まりに加え、各社が展開した外商催事、イベント等も奏功し、3カ月連続で前年比プラス (前年同月比+8.3%)。美術・宝飾・貴金属、婦人服・用品などが増加した。

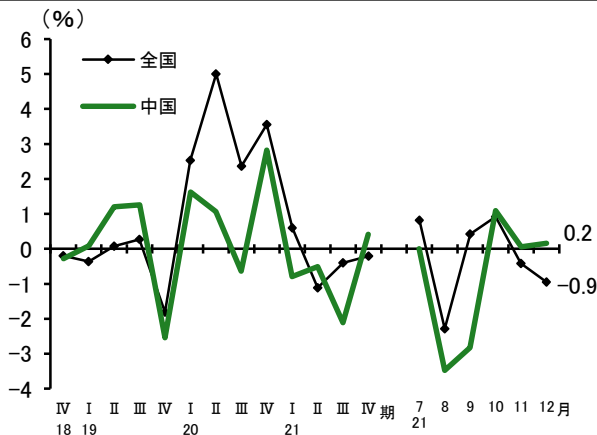
(中国) 全国と同様の要因により、7カ月ぶりに前年比プラス (同+5.8%)



### ○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 衣料品の減少が続いていることに加え、飲食料品が減少に転じ、2カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲0.9%)。感染者数が減少するなかで、内食需要は落ち着きつつある。

(中国) 衣料品が減少したものの、飲食料品が増加し、3カ月連続で前年比プラス (同+0.2%)。感染者数の減少に伴い、大型商業施設等の来客数に持ち直しの動きがみられた。

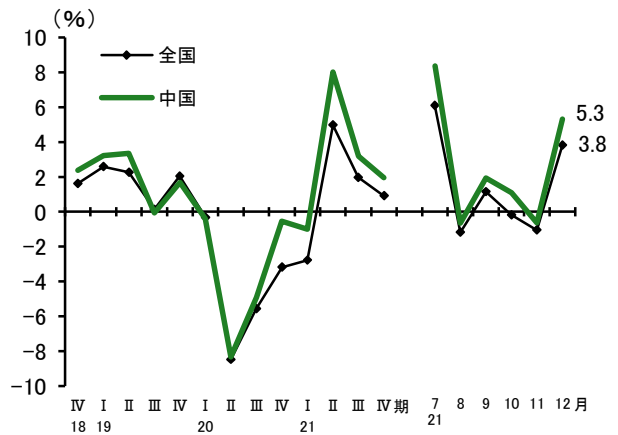


注：全店舗ベース  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

### ○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 感染者数の減少に伴い人出が回復したことに加え、前年の販売が在宅勤務や外出自粛等の影響で落ち込んでいたこともあり、3カ月ぶりに前年比プラス (前年同月比+3.8%)。

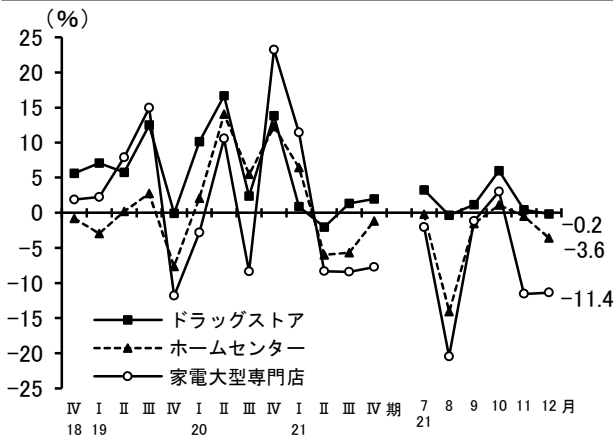
(中国) 全国と同様の要因により、2カ月ぶりに前年比プラス (同+5.3%)。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

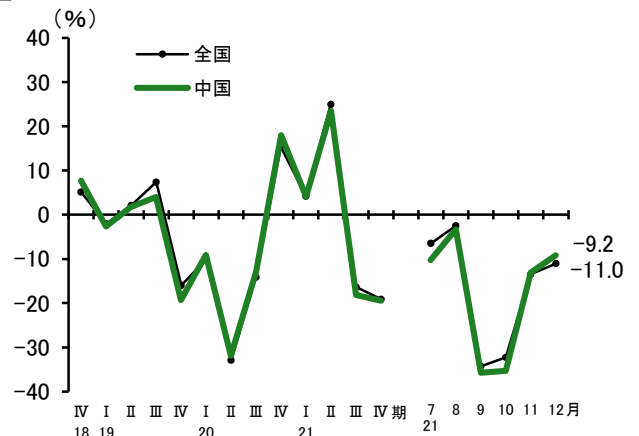
- ・ドラッグストア販売額は、新店効果等により食品が増加したものの、前年の感染対策の反動で衛生用品などが減少し、4カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)。
- ・ホームセンター販売額は、前年に比べて気温が高く、暖房用品が低調だったほか、前年の感染対策の反動で衛生用品などが減少し、2カ月連続で前年比マイナス(同▲3.6%)。
- ・家電大型専門店販売額は、前年の巣ごもり需要やテレワーク需要の反動等で、空気清浄機、テレビ、パソコンなどが減少し、2カ月連続で前年比マイナス(同▲11.4%)。



注: 全店舗ベース  
資料: 経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

- (全国) 軽、普通、小型乗用車がいずれも減少し、6カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲11.0%)も、アジア各国での経済活動制限等による部材供給不足の影響が緩和し、減少幅は前月から縮小した。
- (中国) 軽、普通、小型乗用車がいずれも減少し、6カ月連続で前年比マイナス(同▲9.2%)も、全国と同様、減少幅は前月から縮小した。



資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」,  
(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

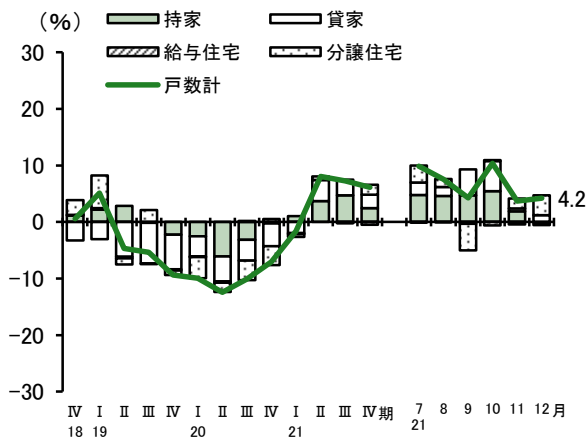
3. 住宅投資 (12月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

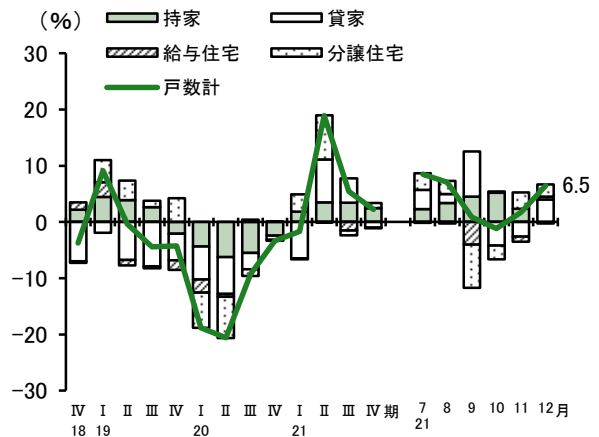
給与住宅、持家が減少したものの、分譲住宅、貸家が増加し、10カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.2%)。



注: 持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

持家が減少したものの、貸家、分譲住宅、給与住宅が増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.5%)。



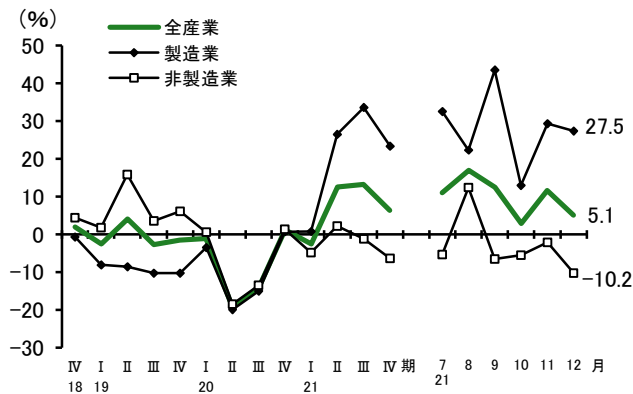
#### 4. 設備投資・公共投資（12月）

機械受注（全国）は、非製造業が減少したものの、製造業が増加し、前年を上回った。  
公共工事請負額は、全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 9カ月連続で前年比プラス（前年同月比+5.1%）。
- ・ 製造業（同+27.5%）は、電気機械、非鉄金属などが増加し、10カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同▲10.2%）は、金融業・保険業、運輸業・郵便業などが減少し、4カ月連続で前年比マイナス。



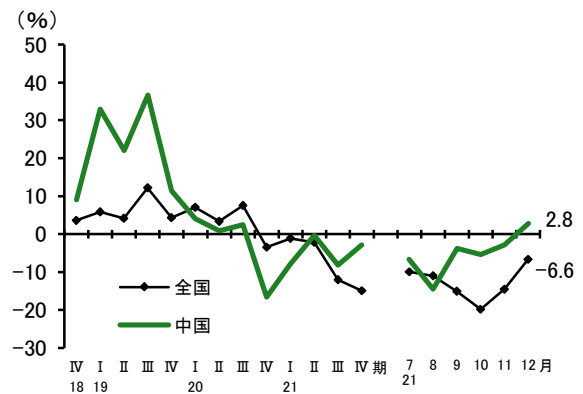
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等、国などからの発注が増加したものの、市区町村、都道府県などが減少し、6カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲6.6%）。

(中国) 市町村、国からの発注が減少したものの、独立行政法人等、県などからの発注が増加し、6カ月ぶりに前年比プラス（同+2.8%）。

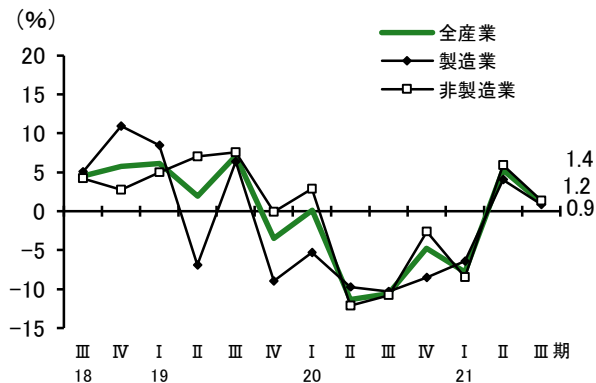


##### ● 法人企業統計（2021年7-9月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、2四半期連続の前年比プラス（前年同期比+1.2%）。
- ・ 製造業は2四半期連続のプラス（同+0.9%）。
- ・ 非製造業は2四半期連続のプラス（同+1.4%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

資料：財務省「法人企業統計」

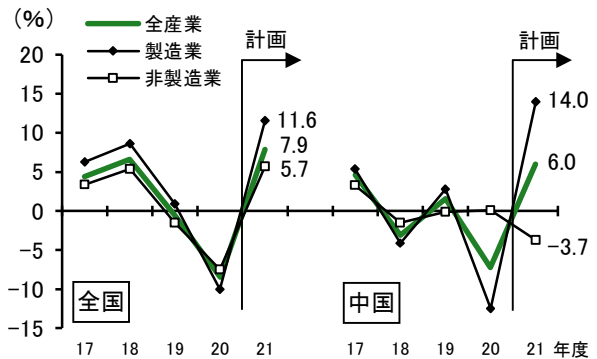
##### ● 企業短期経済観測調査（日銀短観2021年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2021年度の設備投資は、3年ぶりに前年を上回る計画（前年度比+7.9%）。

製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2021年度の設備投資は、2年ぶりに前年を上回る計画（同+6.0%）。製造業がプラス、非製造業がマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、  
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

## 5. 輸出・輸入(12月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

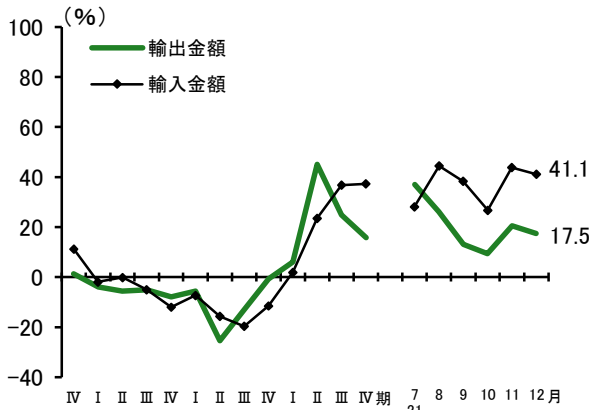
### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

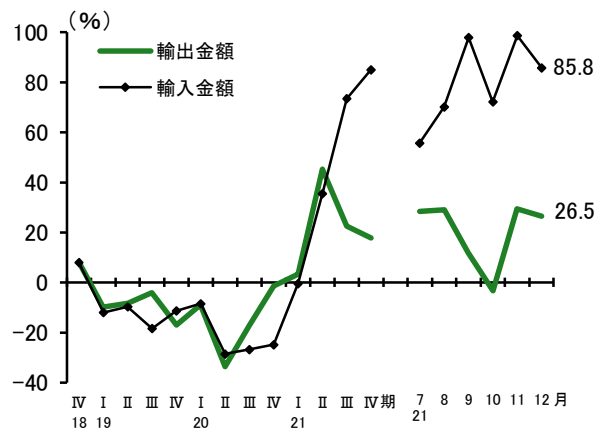
- ・輸出金額は10カ月連続で前年比プラス(前年同月比+17.5%)となり、1979年1月以降で過去最高を記録した。部材供給不足の影響の緩和等により自動車が増加したほか、国際商品市況の上昇等により鉄鋼などが増加した。
- ・輸入金額は11カ月連続で前年比プラス(同+41.1%)となり、1979年1月以降で過去最高を記録した。資源価格上昇や円安等の影響で、原油、液化天然ガス、石炭などが高い伸びとなった。

(中国)

- ・輸出金額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+26.5%)。全国と同様の要因により、自動車、鉄鋼、有機化合物などが増加した。
- ・輸入金額は11カ月連続で前年比プラス(同+85.8%)。全国と同様の要因により、原油、石炭、鉄鉱石などが増加した。



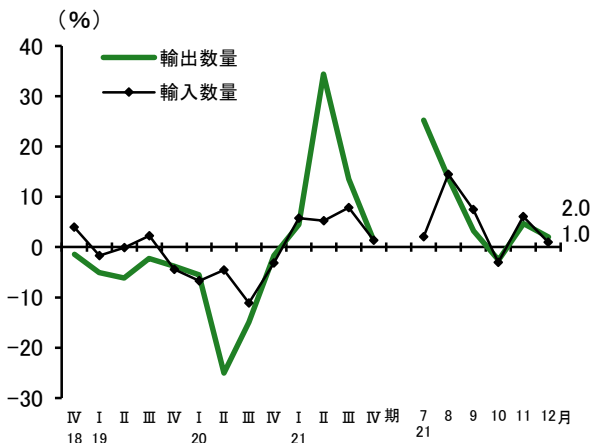
注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出速報；輸入速報(9桁)  
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」



### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

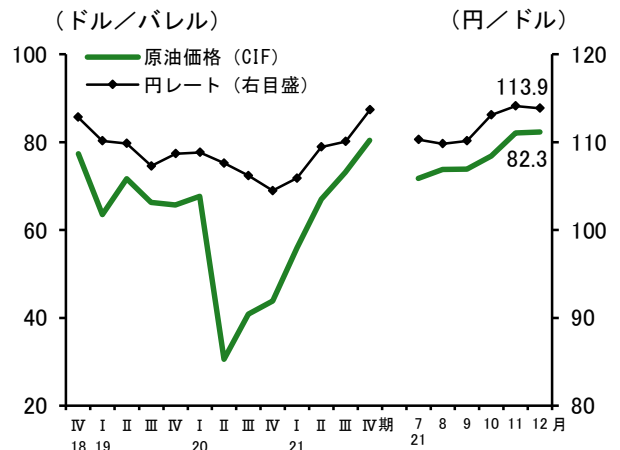
- ・輸出数量は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.0%)。
- ・輸入数量は2カ月連続で前年比プラス(同+1.0%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出速報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格  
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値  
資料：財務省「貿易統計」

### ● 原油価格・円レート

- ・原油価格は82.3ドル/バレルと前年に比べ37.8ドル上昇(前月に比べ0.2ドル上昇)。
- ・円レートは113.9円/ドルと前年に比べ10.1円の円安(前月に比べ0.3円の円高)。



## 6. 生産動向 (12月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きがみられる。

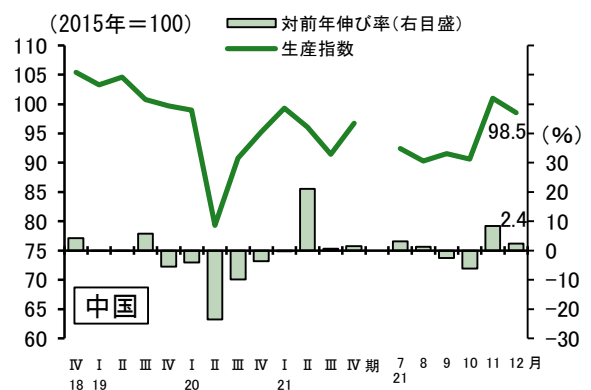
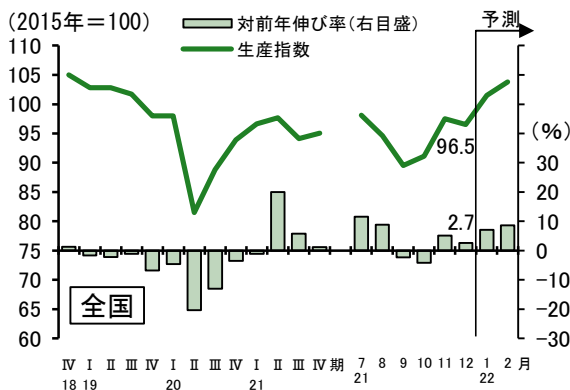
### ● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、前月の大幅上昇の反動等により、96.5 (前月比▲1.0%) と3カ月ぶりに前月を下回った。部材供給不足の影響が一時的に緩和した自動車が増加したものの、部材供給不足や物流ひっ迫等の影響で汎用・生産用・業務用機械などが低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+2.7%と2カ月連続のプラスとなった。

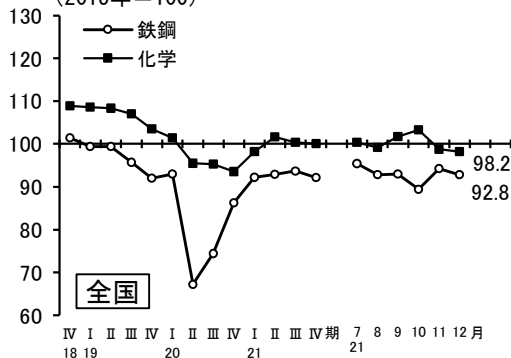
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、98.5 (前月比▲2.5%) と2カ月ぶりに前月を下回った。電気機械、自動車などが上昇したものの、化学、汎用・生産用・業務用機械などが低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+2.4%と2カ月連続のプラスとなった。

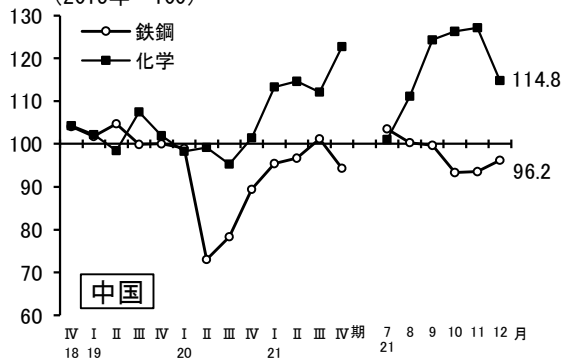


### ● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)

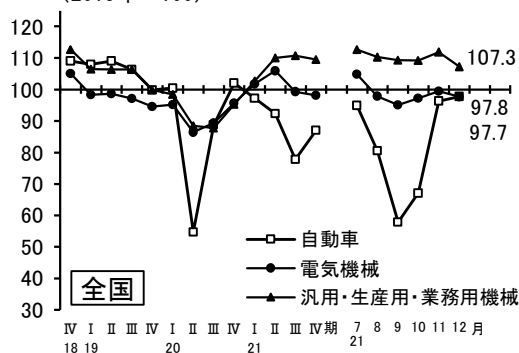


(2015年=100)

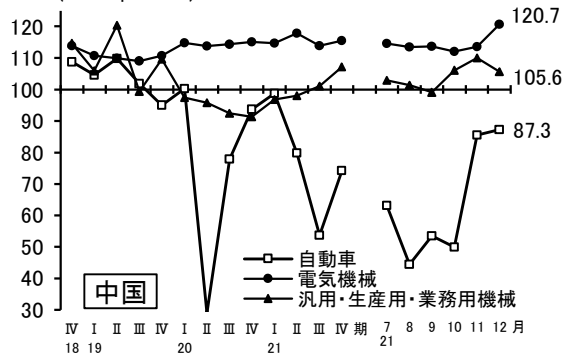


### ● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出  
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された  
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」  
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

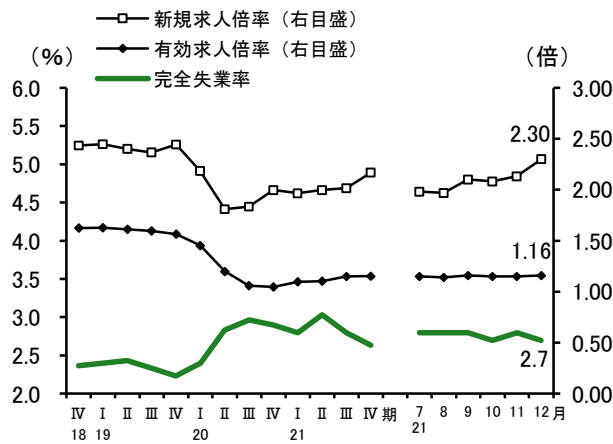
## 7. 雇用情勢(12月)

全国、中国ともに、一部に持ち直しの動きがみられる。

### ● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

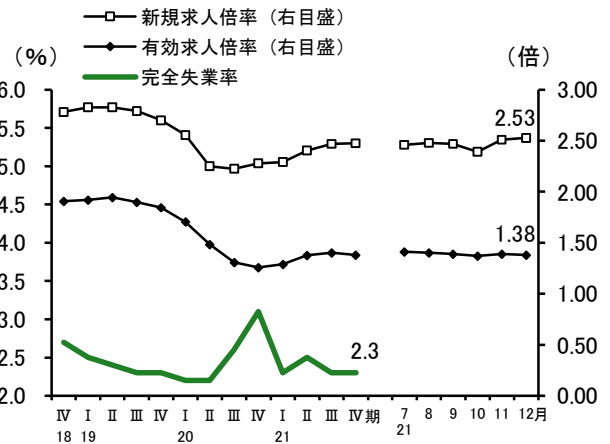
(全国)

- 完全失業率は2.7% (前月差▲0.1ポイント) と2カ月ぶりに低下した。
- 有効求人倍率は1.16倍 (同+0.01ポイント) と3カ月ぶりに上昇した。
- 新規求人倍率は2.30倍 (同+0.05ポイント) と2カ月連続で上昇した。

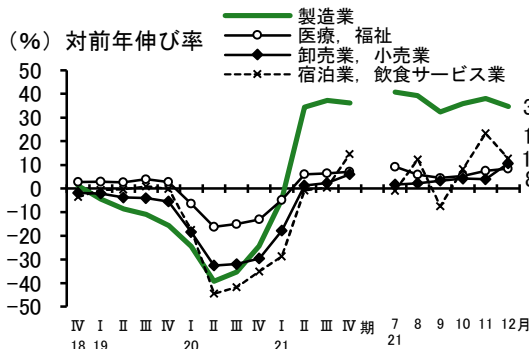


(中国)

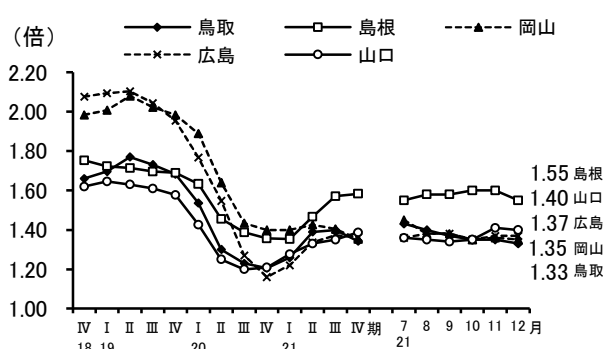
- 10-12月期の完全失業率(原数値)は2.3%と前年同期比で0.8ポイント低下した。
- 有効求人倍率は1.38倍(前月差▲0.01ポイント)と2カ月ぶりに低下した。
- 新規求人倍率は2.53倍(同+0.02ポイント)と2カ月連続で上昇した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



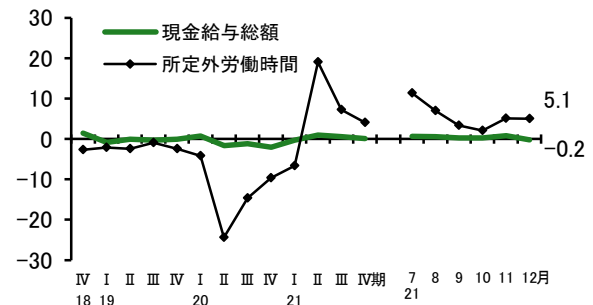
注: 完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値  
資料: 総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

### ● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は10カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)。
- 所定外労働時間は、前年が感染症の影響で低水準だった反動等により、9カ月連続で前年比プラス(同+5.1%)。うち製造業は9カ月連続で前年比プラス(同+8.8%)。

(%) 対前年伸び率



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値  
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」